

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

1972年に沖縄が祖国復帰して以降、在沖米軍関係者らによる刑法犯摘発件数は累計で6,052件（沖縄県警のまとめ、昨年9月末時点）発生し、その中で殺人や窃盗、強姦、放火などの凶悪犯罪は581件となっている。また航空機墜落事故や基地周辺での騒音被害、PFOS流出など基地被害が続く中、米軍機による民間地域での超低空飛行が相次いで確認され、沖縄県議会では意見書と抗議決議を全会一致で可決した。

当議会においては、令和3年3月4日付で「米軍航空機の低空飛行に関する意見書」及び「米軍航空機の低空飛行に関する抗議決議」が可決され、日米地位協定の抜本的な改定を含め航空法等の国内法令の適用を強く求めてきたところである。そのような中、平成30年6月21日に当市数久田区の農作業小屋からキャンプ・シュワブ演習場における実弾射撃訓練の流れ弾が発見された事件について、令和3年5月28日付で容疑者不詳のまま書類送検となり捜査が終了したことは到底容認できず、強い憤りを禁じ得ない。

来年は復帰から50年の節目の年を迎えるが、いまだに続く米軍基地被害の根源には、米軍の特権を認めた日米地位協定の存在がある。日本国と同様に米軍が駐留しているドイツやイタリアでは、受入国が基地の管理権を確保し、自国の国内法を米軍に適用しており、諸外国の地位協定と比べ現状の日米地位協定はあまりにも不平等と言わざるを得ない。平成30年7月には、全国知事会が、日米地位協定の抜本的改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択した。

よって、名護市議会は市民の生命、財産、安全及び平穏な生活環境を守る立場から日米両政府及び関係機関に対し、下記事項について、速やかに実施するよう強く要請する。

記

- 1 日米両政府においては、全国知事会の総意を重く受け止め、日米地位協定の抜本的な改定に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月30日

沖縄県名護市議会

宛先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、
衆議院議長、参議院議長、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長